

# 2024年10月の振り返り & 今後のポイント

## YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

# 2024年10月の振り返り

## 「トランプ・リスク」を意識した相場展開、日本は政局不安が重し

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は下落（金利は上昇）</u> 9月の米国雇用統計を受けて堅調な米国景気が示されたことに加え、米大統領選挙にてトランプ氏が優勢であるとの観測が台頭すると財政拡大やインフレ再燃懸念から金利は上昇しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 日本の長期金利は、米長期金利の上昇に連れて、上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は下落</u> 前半は米景気のソフトランディング期待の高まりから上昇したものの、後半は、財政拡大やインフレ再燃懸念から米金利が上昇したことが嫌気され月末にかけて下落しました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 中旬までは衆議院選挙を控えて上値の重い相場展開となりました。衆議院選挙では与党が過半数割れとなりましたが、財政出動に前向きな国民民主党との連携や経済対策の規模拡大期待などから上昇しました。</p>
リート	<p><u>海外・国内リートは下落</u> 主要国の長期金利が上昇したことが嫌気され、下落しました。</p>
為替	<p><u>為替相場はドル高進行</u> 米長期金利が大幅に上昇したことからドルは主要通貨に対して上昇しました。日銀の追加利上げに対する慎重姿勢や石破首相の「追加利上げする環境とは思わない」の発言などから、ドル円は152円台まで円安推移しました。</p>

# 今後のポイント

## ◎米景気は依然として堅調、大統領選に係る混乱はあったとしても一時的か？

- ・米国の経済指標は予想を上回るものが多く、**景気を牽引する個人消費の良好な環境は継続**しています。
- ・10月の非農業部門雇用者数はハリケーンとストライキの影響で前月比伸びが大きく鈍化したものの、他の雇用関連指標を勘案すれば一時的現象の可能性が高いとみています。
- ・FRBは、インフレの低下基調に大きな変化がない限り、政策金利を引き下げるスタンスに変化はないと思われます。
- ・大統領選挙が終わると、一般的には不透明感が解消され、株式市場にプラスの影響を与えやすくなります。ただし、議会選挙の結果や今後の政策の動向も見据えながらの展開が予想されます。

## ◎米金利と大型ハイテク株の動向

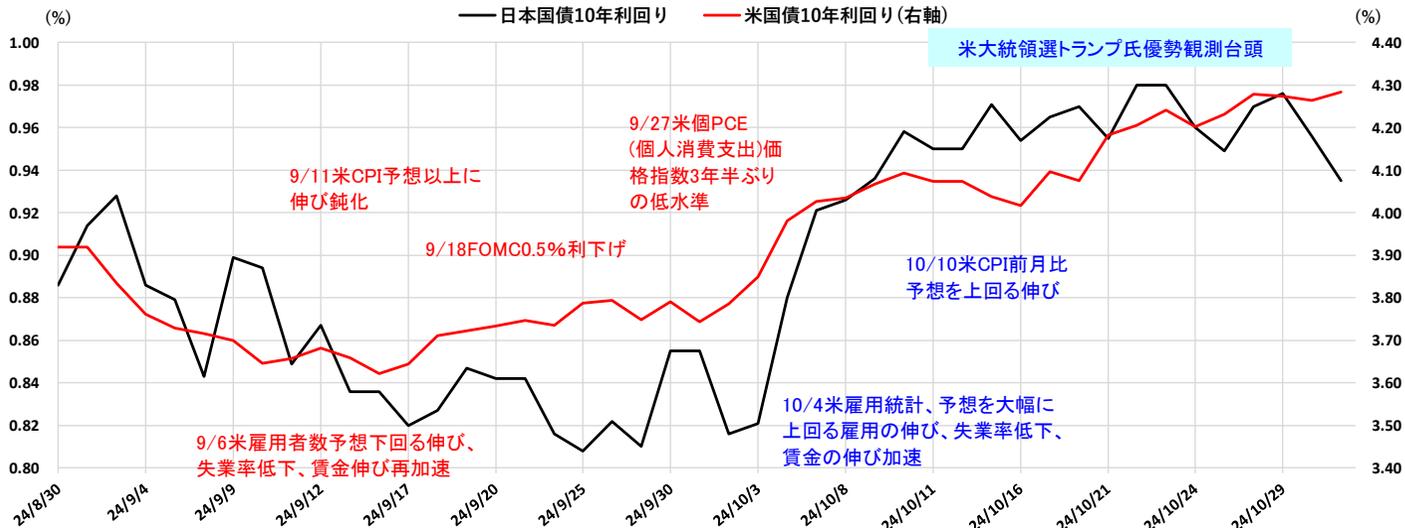
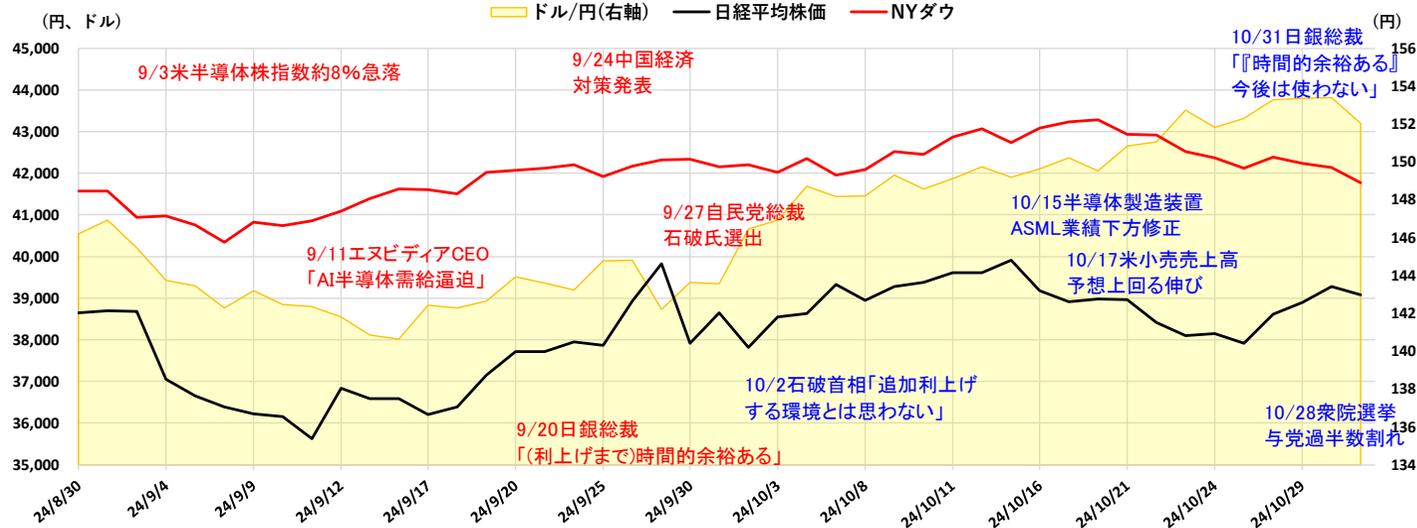
- ・10月にグーグルやマイクロソフト、アマゾンの24年7～9月期決算が発表され、注目されたクラウド事業では好調な売り上げ成長が示された一方、AIに関する多額の設備投資が将来の利益成長を鈍化させるのではないかと懸念も一部で指摘されています。今後、米金利が一段と上昇した場合、大型ハイテク株の割高感がより明確になるリスクには注意が必要です。
- ・また、ハイテク大手は、株価が下がると今後のAI投資を絞り込むことも想定され、その場合、半導体大手であるエヌビディアの売上高成長率予想が鈍化する可能性にも留意が必要です。

## ◎国内金融政策および国内経済の今後の見通し

- ・日銀総裁は、**追加利上げまで「時間的余裕がある」との見解を修正**したことで、今後の各会合において、日銀の経済・物価見通しが実現した際には、**追加利上げが可能となるよう、政策変更の余地を残した**といえます。
- ・衆院選の結果、自公で過半数割れとなったことを受け、国民民主党がキャスティングボートを握る構図が生まれました。**国民民主党の唱える「手取りを増やす」政策が仮に実現されれば、国内消費の喚起につながり、経済の好循環が生まれることを期待**しています。

# 主な相場変動要因

(2024/8/30~2024/10/31)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成